



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7256 URL http://www.kasai.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長役員(氏名) 渡邊 邦幸  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務役員(氏名) 半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	107,748	—	△9,776	—	△8,371	—	△16,308	—
2021年3月期第3四半期	106,161	△30.5	△13,475	—	△11,883	—	△14,355	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △13,082百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △15,624百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△421.49	—
2021年3月期第3四半期	△371.00	—

(注)「収益認識に関する基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	138,006	32,738	17.6
2021年3月期	145,541	47,444	26.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 24,332百万円 2021年3月期 38,657百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,300	—	△10,300	—	△8,900	—	△17,500	—	△452.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	39,511,728株	2021年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	818,582株	2021年3月期	818,582株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	38,693,146株	2021年3月期3Q	38,693,245株

(注)「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2022年3月期3Q155,429株、2021年3月期155,429株)

また、「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期3Q155,429株、2021年3月期3Q155,429株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及等により行動制限の緩和策が取られ、国や地域によるばらつきを伴いながらも経済活動は回復しつつありますが、新たな変異株(オミクロン株)を中心に感染症の再拡大が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

我が国経済におきましても、ワクチン接種率の上昇とともに新規感染者数が減少に転じるなど景気回復の兆しがみられたものの、オミクロン株の出現により依然として新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立っておらず、その影響が今後も続くことが予想されます。

当社グループの関連する自動車業界では、半導体供給不足に加えて、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、当社の主要得意先である各自動車メーカーが生産調整を強いられる状況が続いており、生産量の回復にはなお時間がかかる見通しです。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,077億48百万円と前年同四半期に比べ15億86百万円の増収(+1.5%)となりました。営業損失は97億76百万円(前年同四半期は134億75百万円の営業損失)、経常損失は83億71百万円(前年同四半期は118億83百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は163億8百万円(前年同四半期は143億55百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は51億39百万円減少し、営業損失は32百万円減少しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

半導体供給不足や新型コロナウイルス感染症などの影響による稼働停止及び生産調整による減産に加え、収益認識会計基準等の適用により、売上高は267億8百万円と前年同四半期比83億34百万円の減収(△23.8%)となり、セグメント損失は17億7百万円(前年同四半期はセグメント損失26億63百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は51億39百万円減少し、セグメント損失は32百万円減少しております。

(北米)

昨年は売上が大きく落ち込みましたが、主要得意先の生産台数の増加や新規車種立ち上げにより、売上高は451億17百万円と前年同四半期比76億60百万円の増収(+20.5%)となりました。しかしながら、新規車種関連費用の増加等により、セグメント損失は84億84百万円(前年同四半期はセグメント損失73億69百万円)となりました。

(欧州)

主要得意先の生産台数の増加や新規立ち上げ車種の金型売却により、売上高は170億41百万円と前年同四半期比28億50百万円の増収(+20.1%)となりましたが、新規車種立ち上げ準備費用の増加等により、セグメント損失は20億21百万円(前年同四半期はセグメント損失52億69百万円)となりました。

(アジア)

昨年と比較し、主要得意先の生産台数が減少したため、売上高は188億81百万円と前年同四半期比5億89百万円の減収(△3.0%)となり、セグメント利益は22億25百万円と前年同四半期比42百万円の減益(△1.9%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は1,380億6百万円と前連結会計年度末に比べ、75億34百万円の減少(△5.2%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が67億79百万円増加、原材料及び貯蔵品が17億41百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が75億81百万円減少、有形固定資産が88億99百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は1,052億68百万円と前連結会計年度末に比べ、71億71百万円の増加(+7.3%)となりました。この主な要因は、長期借入金が52億75百万円減少したものの、短期借入金が128億21百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は327億38百万円と前連結会計年度末に比べ、147億6百万円の減少(△31.0%)となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が22億27百万円増加したものの、利益剰余金が162億32百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想につきましては、2021年11月15日に公表いたしました予想値を修正しております。通期連結業績予想の詳細は、本日発表の「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

(通期連結業績予想)

売上高	146,300百万円
営業利益	△10,300百万円
経常利益	△8,900百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△17,500百万円

※上記の業績予想につきましては、当社が現時点までに入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,319	28,099
受取手形及び売掛金	28,945	21,364
製品	1,489	1,899
仕掛品	11,379	9,794
原材料及び貯蔵品	5,752	7,493
その他	4,675	6,332
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	73,558	74,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,909	47,938
減価償却累計額	△24,601	△26,217
減損損失累計額	△1,006	△1,002
建物及び構築物（純額）	21,301	20,718
機械装置及び運搬具	78,141	81,127
減価償却累計額	△56,018	△59,215
減損損失累計額	△2,714	△6,694
機械装置及び運搬具（純額）	19,408	15,217
工具、器具及び備品	32,418	23,344
減価償却累計額	△26,891	△20,361
減損損失累計額	△204	△200
工具、器具及び備品（純額）	5,322	2,783
土地	7,540	7,719
建設仮勘定	6,811	5,045
有形固定資産合計	60,384	51,484
無形固定資産		
のれん	222	119
その他	526	359
無形固定資産合計	748	479
投資その他の資産		
投資有価証券	5,615	5,625
その他	5,236	5,436
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,849	11,060
固定資産合計	71,982	63,023
資産合計	145,541	138,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,065	18,066
短期借入金	29,516	42,337
未払法人税等	645	622
賞与引当金	915	480
その他	11,649	14,617
流動負債合計	63,791	76,124
固定負債		
長期借入金	28,836	23,560
退職給付に係る負債	225	200
その他	5,243	5,382
固定負債合計	34,304	29,143
負債合計	98,096	105,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,876	5,876
利益剰余金	31,165	14,932
自己株式	△535	△535
株主資本合計	42,327	26,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002	890
為替換算調整勘定	△5,605	△3,378
退職給付に係る調整累計額	933	725
その他の包括利益累計額合計	△3,669	△1,762
非支配株主持分	8,787	8,405
純資産合計	47,444	32,738
負債純資産合計	145,541	138,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	106,161	107,748
売上原価	106,406	104,897
売上総利益又は売上総損失(△)	△244	2,850
販売費及び一般管理費	13,231	12,627
営業損失(△)	△13,475	△9,776
営業外収益		
受取利息	231	308
受取配当金	78	97
持分法による投資利益	107	262
為替差益	—	614
補助金収入	1,843	430
その他	242	145
営業外収益合計	2,503	1,858
営業外費用		
支払利息	436	429
為替差損	449	—
その他	24	23
営業外費用合計	910	453
経常損失(△)	△11,883	△8,371
特別利益		
固定資産売却益	14	84
投資有価証券売却益	754	96
事業構造改善費用戻入益	—	43
ゴルフ会員権売却益	7	—
特別利益合計	775	223
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	11	23
事業整理損	—	1,542
早期割増退職金	1,215	—
減損損失	—	4,856
その他	2	27
特別損失合計	1,229	6,450
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,337	△14,598
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,353
法人税等調整額	39	△347
法人税等合計	1,279	1,005
四半期純損失(△)	△13,617	△15,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	738	705
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,355	△16,308



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△13,617	△15,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	△111
為替換算調整勘定	△1,961	2,646
退職給付に係る調整額	164	△208
持分法適用会社に対する持分相当額	20	195
その他の包括利益合計	△2,007	2,521
四半期包括利益	△15,624	△13,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,131	△14,401
非支配株主に係る四半期包括利益	506	1,318

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用により、第1四半期連結会計期間より、以下の項目について、会計方針の変更を行っております。

・金型

一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上してはりましたが、第1四半期連結会計期間より、実質的に顧客に支配が移転すると判断される場合、一時点で売上高と売上原価を計上してはります。

・有償受給取引

顧客からの有償受給取引について、当社が顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いでない場合は、取引価格からその対価を控除し、収益を測定する方法に変更してはります(総額表示から純額表示への変更)。また、顧客に実質的に買い戻す義務が生じており、当社に支配が移転していないと判断される有償受給材の期末棚卸高について、棚卸資産から流動資産のその他に組替を行っております。

・有償支給取引

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識してはりましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、第1四半期連結会計期間より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識してはります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してはります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,139百万円、売上原価は5,171百万円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は、78百万円増加してはります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「原材料及び貯蔵品」の一部は、第1四半期連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体供給不足に伴う会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りをするにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症及び半導体供給問題の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(財務制限条項)

当社グループは以下のとおり、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しており、貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
貸出コミットメントの総額	11,035百万円	10,000百万円
借入実行残高	1,500百万円	7,600百万円
差引 未実行残高	9,535百万円	2,400百万円

上記の契約において、主に以下の財務制限条項が付されております。

- ・契約日以降、決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を2期連続で100億円以下としない。
- ・契約日以降、各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続損失としない。

なお、当第3四半期連結会計期間末においては、財務制限条項には抵触していません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,042	37,456	14,191	19,471	106,161	—	106,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,143	—	112	277	5,532	△5,532	—
計	40,185	37,456	14,303	19,748	111,694	△5,532	106,161
セグメント利益 又は損失(△)	△2,663	△7,369	△5,269	2,267	△13,034	△441	△13,475

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△441百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,708	45,117	17,041	18,881	107,748	—	107,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,053	—	36	675	5,765	△5,765	—
計	31,761	45,117	17,077	19,556	113,513	△5,765	107,748
セグメント利益 又は損失(△)	△1,707	△8,484	△2,021	2,225	△9,988	211	△9,776

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額211百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

北米セグメントの連結子会社であるKASAI NORTH AMERICA, INC.にて、固定資産の収益性低下により、4,856百万円の減損損失を計上しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方々に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は5,139百万円減少、セグメント損失が32百万円減少しております。

#### 4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の解散による資産の著しい減少)

第3四半期連結会計期間において、「欧州」セグメントを構成しているKASAI SLOVAKIA s.r.o.は、2021年11月30日付けで解散しております。当該解散に伴い、資産の処分等が行われております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、清算が終了していないため、連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の「欧州」のセグメント資産が、5,856百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度から続いている新型コロナウイルスの感染拡大や半導体供給不足等の影響により前連結会計年度に続き2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する見込みであり、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に当連結会計年度末において抵触する可能性があります。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。このような状況に対して、既に拠点の統廃合や人員削減による固定費削減等を実施したほか、グループ全体での生産体制の最適化を推し進め収益力改善に取り組み、来期は営業利益の計上を見込んでおります。キャッシュ・フローの改善に向けた施策も進めており、必要な事業資金は確保しております。これらの施策に加え、取引金融機関と財務制限条項に関する交渉等の協議を継続して行っております。以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。